

もしもの時にも安心して事業を継続するために ～「東商ビジネス総合共済」で備える企業のリスク～

【寄稿】 東京海上日動火災保険 広域法人部 法人第一課 課長代理 後藤 佳奈 氏

備えの盲点は“事業が止まる時間”。 事業停止中の備えは万全ですか？

顧客とのトラブルやサイバー攻撃による被害のほか、近年では都市型水害によるオフィスビルの機能停止、地下店舗の浸水など、事業者が抱える事業リスクは複雑化しています。

建物の被害に加え、顧客対応や事業復旧に必要な費用は既存の保険でカバーできている。でも「修繕・復旧している間に失われてしまう売り上げ」は考慮外、といった休業時の備えができていない事業者も多いのではないのでしょうか。既存の保険分野も含め、事業活動を取り巻くリスクを包括的に補償する「ビジネス総合共済」について紹介します。

災害や事故は「万が一」の話ではなく、もはや「日常リスク」

「災害や事故で店舗を開けられない」「思わぬトラブルで損害賠償を請求された」—企業が直面するリスクは年々複雑化しています。中でも自然災害は深刻です。インフラが整っており一見安全そうな都心でも、**ゲリラ豪雨などによる道路冠水、床上浸水、公共交通機関の運休、オフィスビルの機能停止など様々なトラブルが発生**しています。

【参考】激甚化・日常化する水害

- ・2024年8月：都心で1時間に約100[㎜]の猛烈な雨が降り、渋谷・市ヶ谷などで道路や地下施設が冠水。業務停止が発生した。
- ・2025年9月：秋雨前線の影響により、1時間に100[㎜]以上の猛烈な雨が降り、谷沢川（世田谷区）、立会川（品川区）が氾濫するなどして、多くの住宅や店舗で床上浸水した。

さらに都市部の企業にとっては、首都直下地震やサイバー攻撃も現実的な脅威です。どちらもいつ起きるか分からない一方で、首都直下地震は、今後30年間の発生確率が70%^{*1}、サイバー攻撃に関しては1IPアドレス当たり約9秒に1回不審な通信が行われているというデータもあり^{*2}、もはや「万が一」の話ではなく、「いつでも起こり得る日常のリスク」といえます。

また、「まさか自社が…」という事故やトラブルにより、お客さまや取引先から損害賠償を求められるケースも発生しています。例えば、「飲食店で提供した料理が原因で食中毒が発生してしまった」「納品した製品に欠陥があり、顧客の設備に損害を与えてしまった」「商品の棚卸し作業中に荷物が倒れて、来店客がけがを負ってしまった」このような事故も、業種や企業規模を問わず、「いつでも起こり得る日常のリスク」といえます。

そして現実には、**これらのリスクは複合的に重なり合う可能性があります**。例えば、地震発生時にサイバー攻撃が発生すれば、混乱の中で対応が遅れ、被害が拡大することもあり得ます。また、豪雨による停電や通信障害が結果的にサイバーセキュリティの脆弱性の露呈につながることも考えられます。**単独リスクではなく「同時多発リスク」となる可能性があるのです**。

※1 東京都『首都直下地震等による東京の被害想定』（22年5月25日公表）

※2 警察庁サイバー警察局『令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について』（25年3月13日公表）

見落とされがちな休業リスク（実は一番怖いのは“事業が止まること”）

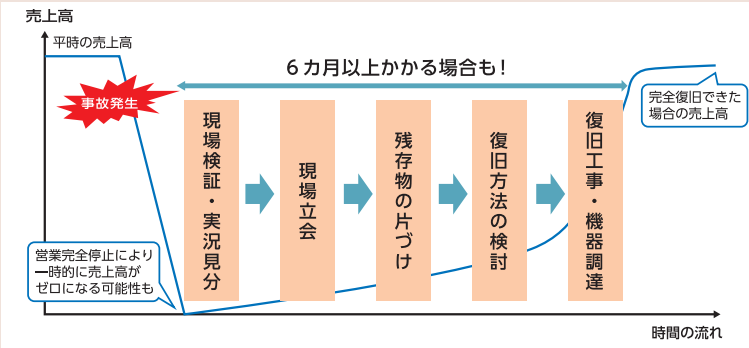
こうした災害や事故の話題になると、多くの方が「わが社は火災保険/賠償責任保険に入っているから大丈夫！」とお答えになります。

火災保険には加入している—それが「当然の備え」だという意識は、経営者の間でもずいぶん浸透してきました。ですが、実際に最も困るのは建物の損害やトラブル対応そのものではなく、**それによって「事業が止まってしまうこと」かもしれません**。

店舗が使えなくなれば営業ができず、売り上げがゼロに。一方で、家賃や人件費といった固定費はかかり続けます。修繕が終わるまでの期間の損失は、経営にとって決して小さなものではないはずです。

実はこうした「休業リスク」こそ、見過ごされやすい盲点であり、**事故や災害そのもののへの備えはもちろん、“もしもの後を見据えた備え”＝“休業リスクへの備え”も含めた総合的なリスクマネジメントが必要**です。

【事故発生時の売上高の推移】



事 故 事 例		損 害 額
【火 災】	入居するビルの別テナントの火災により、一時的に営業ができなくなり、臨時営業をするために、別のテナントを賃借した。	300万円
【水 災】	豪雨に伴い、約1.5 [㍎] の床上浸水が生じ、パソコンなどの什器や電気配線などが水没。復旧まで60日間休業し、売上高が減少した。	960万円
【サイバー】	工場の生産ラインを管理するシステムがランサムウェアに感染。調査・復旧に時間がかかり、2週間営業が停止した。	5,000万円

* 上記は当社が作成した事故例であり、過去に実際に発生したものではありません。

まとめ 事業と従業員を守るために今できる備えを

年々多様化・複雑化する企業リスク。中小企業の経営を守る最大のポイントは、**「火災や事故を防ぐこと」だけでなく「事業が止まっても継続できること」**にあります。

現代のリスク環境において、**ビジネス総合共済は、実務に即した補償を「一括で、分かりやすく、予算に合わせて」提供するソリューション**といえるでしょう。

災害や事故は、時と場所を選びません。起きる前提で、心の準備と段取りを整えましょう。「何があっても事業と従業員を守る」ために、**“東京商工会議所のビジネス総合共済”**をぜひご活用ください。

東商共済のプロフェッショナル「保険代理店」をご紹介します！

新規加入契約を獲得した上位の代理店を表彰いたしました。
（対象期間2025年4～7月）

- | | |
|----------------|------------------------|
| 第1位 保険情報サービス | 第4位 河田 和之（匠保険事務所） |
| 第2位 保険サービスシステム | 第5位 みのり |
| 第3位 中央保険センター | 第6位 住友生命 ウェルズ推進室 |
| | 第7位 ユナイト |
| | 第8位 損保ジャパンパートナーズ 南東京支店 |
| | 第9位 大樹生命 丸の内営業部 |
| | 第10位 リターンハート（敬称略） |

ビジネス総合共済

- 事業を取り巻く様々な賠償責任リスク（PL、リコール、情報漏えい・サイバー、施設・業務遂行など）を**包括的に補償**します。
- 偶発の事故や自然災害（火災、水災、風災など）により生じた**休業損失も補償**します。
- 必要な補償を漏れ・ダブリなく設計でき、**煩雑な契約手続きも一本化**できます。
- 賠償事故やクレームなどの対応の際の**弁護士費用が補償される特約**もあります。（引受損害保険会社によって補償の内容が異なります。）

詳細は同封のチラシをご覧ください！
ビジネス総合共済について紹介しています。

保険料は最大約**33%割引!**



最新の輸出管理制度に 対応できていますか？



輸出管理を怠り、自社の製品や技術が**兵器に転用**されると…
法令上の罰則を受ける **信頼の失墜につながる** 可能性も

そうならないために、ぜひ 無料説明会・無料相談会へ 安全保障貿易管理説明会

11/25 **火** 14:00～17:00
12/22 **月** 14:00～17:00

オンライン
同時開催

「個別相談会」も説明会終了後に開催しております
管理体制の構築等について、1社30分程度で個別相談可能です。（※要予約）

申込みは、以下のQRもしくは、商工会議所HPから



挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所